

論文概要

筑波大学審査学位論文（博士）

公立小学校における包摂の学級経営実現のための実践を通じた
若手教師の職能発達に関する研究
ーアクションリサーチを契機とする変容過程に着目してー

人間総合科学研究科 教育基礎学専攻

中村 映子

1. 問題の所在と研究の目的

本研究の目的は、公立小学校における包摂の学級経営の実現を目指す取り組みを通じた若手教師の職能発達の特徴を、アクションリサーチを契機とする学級経営実践の変容過程と教師の意識変容過程の連関に着目して明らかにすることである。

すべての子どもの特性に配慮し、個々の多様なニーズに対応することは、現代教育の地球規模的な課題であり（Unesco, 2005）、国内外の教育研究において、包摂（inclusion）は重要なキーワードとなっている。日本でも教育の政策と研究において、それに対する関心は高まっている（内閣府 2012、日本学術会議 2020）。そのため、どの子ども潜在力を発揮し活躍できる子ども主体の「包摂の学級経営」の実現は、学校教育の改善に不可欠であり、それを実践できる若手教師の職能発達はきわめて重要な課題である。

学級担任制をとる小学校若手教師の場合、どのような学級経営を目指すかは、どのような方向に向かって教師になっていくかという職能発達に連関する重要な点であり、これからの学校教育を担う若手教師に求められるのは、すべての子どもの多様性を包摂するように配慮されている「包摂の学級経営」を目指して実践する職能発達である。しかし、小学校教師の学級経営実践や職能発達と結びつけて、実証的研究の中でこの概念に正面から向き合う試みは未だ十分ではない。教師の若年化が進行する今日、若手教師自身の声を掬い取り、学級経営実践を通じた意識変容過程の内実を理論的・実践的に解明することは重要な課題である。

以上の問題意識から、本研究では、社会経済階層的に厳しい地域にある公立小学校の2名の若手教師を対象とし、包摂の学級経営を目指すアクションリサーチを契機とした職能発達過程に着目する。教師の職能発達をアクションリサーチから追究した研究には、学級経営に直接関わり初任教師の成長・発達の契機などを解明したもの（後藤 2014）、ビデオ録画を用いて教室談話を分析したもの（秋田・市川・鈴木 2000）等がある。しかし、先行研究では、特定の時間と空間に限定せず、授業や学級会、教師同士の相互作用などを含めた分析による研究が十分ではない。

本研究では、初任のみに限定せず、学級経営に関する職能を時間をかけて身に付けていく教職経験4～10年の若手教師に着目する。また、先行研究の多くは、授業研究を中心に若手教師の職能発達を捉えてきたのに対し、本研究は学級経営という包括性をもつ実践に着目し、若手教師の職能発達過程とその要因を明らかにすることを目指す。

2. 各章の概要

第1章では、若手教師が学級経営を通して教師になっていく過程を、教師の語りに着目してアクションリサーチによって明らかにすることの意義と具体的な調査方法を論じた。

第2章では、公立A小学校2クラスのアクションリサーチを通じた包摂の学級経営実現を目指す実践事例として、先ず、P教諭(1組)の事例を分析し、教師主導の管理主義から子ども主体の包摂の学級経営への変容過程を明らかにした。その特徴として、「教師による児童間関係理解」の観点を活かす実践を通して、初任期からの強い教師主導の学級経営を問い直し、子どもに任せる／委ねる場面を設定し、児童間の関係を見るために待つというような緩やかなコントロールを状況に応じて活かすなどの行為の変容過程を見出した。その結果、学級経営改善が促進したことを明らかにした。「教師による児童間関係理解」とは、教師が児童間の関係性を状況に応じてどう認識し理解するかという観点であり、見極める、見守る、繋ぐ、介入する、育てるなどの適切な指導との一体を目指すものである。

第3章では、第2章に続く実践事例として、Q教諭(2組)の事例を分析し、教師主導の管理主義から子ども主体の包摂の学級経営への変容過程を明らかにした。その特徴として「教師による児童間関係理解」の観点を活かす実践を通して、年度当初にいきなり直面した授業が成立しにくいという「学級の危機」に対して、目立つ児童中心の対症療法的な指導に終始することをやめ、巻き込まれている周囲の児童へも着目したり、学年団教師との協働化を進んで取り入れたりするなどの行為の変容過程を見出した。その結果、学級経営改善が促進したことを明らかにした。

また、「教師による児童間関係理解」の観点を活かした学級経営改善方策の有効性を、2クラスの事例に基づいて新たに構造的に明らかにした。「学級理解の視野の広がり」「目立たない児童への着目」「児童理解と児童間関係理解の往還による多面的理解」「児童同士の良い関係性の育成」「教師間での情報の共有による多面的な子ども理解」を促し、「包摂の学級経営」の具現化を促したと指摘した。

第4章では、若手教師の学級経営改善の実践を通じた意識変容過程の事例分析として、先ず、P教諭の事例を取り上げ、厳しい教師主導から子ども主体の学級経営観への変容過程を明らかにした。P教諭の4年間の変容過程を分析した結果、新たな実践の創造—子どもの関係性に意識的に着目する観点の内在化や実践、学級会実践、子どもが活躍できる多様な教育活動—により、子どもの良い変化を目の当たりにし、新任期からの学級経営観を問い直し、再構成していく過程を描出した。その特徴として、厳しい教師主導から子どもに任せる／委

ねる活動を重視する指導観への変容、目立つ子中心から目立たない子や児童間関係、学級全体を視野に入れた学級観の広がり、学級会実践を通じた子どもを非力な存在と見なす子ども観から学級づくりに参画する主体として捉える子ども観への変容が見出された。

第5章では、第4章に続いてQ教諭の事例を分析し、教師主導から子ども主体の学級経営観への変容過程を明らかにした。Q教諭の4年間の変容過程を分析した結果、新たな実践の創造—子どもの関係性に意識的に着目する観点の内在化や実践、学級会実践、子どもが活躍できる多様な教育活動—により、子どもの良い変化を目の当たりにしたことに加え、学年団教師の子どもや授業に対する姿勢の影響を受けて、新任期からの学級経営観を問い直し再構成していく過程を描出した。その特徴として、子どもの問題に目を閉ざしがちな指導観から積極的に関わる指導観への変容、教師主導から子どもに任せる／委ねる活動を重視する指導観への変容、目立つ子中心から目立たない子や児童間関係、学級全体を視野に入れた学級観の広がり、学級会実践を通じた子どもを非力な存在と見なす子ども観から学級づくりに参画する主体として捉える子ども観への変容が見出された。

また2名の若手教師には共に、学年団教師との実践の協働化を通して、自身の学級に閉じた学級観から多様な他者や学年に開かれた学級観への変容が見出された。

第6章では、これまでの議論を総合的に考察することで、包摂の学級経営の実現を目指す実践を通じた小学校若手教師の職能発達の特徴を明らかにした。

まず、教職経験4～10年の若手教師の職能発達の特徴を整理し、子ども主体の実践による子どもの良い変化を看取したり他者との協働を積極的に取り入れたりする包摂の学級経営実現を目指す実践を通して学級経営観の問い直しと再構成を行い、主体的に職能発達を遂げていくことを解明した。

次に、A校における若手教師間に形成された関係性に、同調圧力のない若手教師同士の良さが際立つ協働性の特徴が見出され、職能発達の要因になっていたことを解明した。

さらに、こうした若手教師2名の職能発達を促す契機としてのアクションリサーチの意義を明らかにした。

終章では、本研究で得た知見を整理し、成果として以下2点を指摘した。

第一に、若手教師の職能発達に関わる先行研究では授業研究等に比べて関心が希薄だった学級経営に焦点を当て、教師主導の管理主義から子ども主体の包摂の学級経営を目指す学級経営改善への主体性を高めるなかで、個業の限界を認識し協働性を重視するようになり、そのことによって職能発達をしていく変容過程を解明したことである。

第二に、若手教師の包括的な学級経営改善を通じた職能発達研究におけるアクションリサーチの新たな可能性を解明したことである。

以上を踏まえ、若手教師の職能発達への示唆として、以下の点を指摘した。若手教師の職能発達を支援するサポート体制の一つの在り方として、本研究で実施したアクションリサーチがもつ有効性である。それは主として次の2つの点からである。

第一に、包摂の学級経営を目指して個々の若手教師の職能発達を支援する方策という点である。第二に、職能発達に主体的に取り組むべき若手教師が孤立に陥ることなく相互に連携・協働できる関係の形成を支援する方策という点である。

最後に、本研究の今後の課題を2点指摘した。第一に、A校の校長のリーダーシップと当該若手教師の学級経営や職能発達との関連を分析することである。第二に、第一とも関連して本研究で描き出した2名の若手教師の職能発達の様相を、A校の「学校組織文化」との関連で追究し、多面的に浮き彫りにすることである。

3. 参考文献

秋田喜代美・市川洋子・鈴木宏明（2000）「アクション・リサーチによる学級内関係性の形成過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第40巻、pp. 151-169。

後藤郁子（2014）『小学校初任教師の成長・発達を支える新しい育成論』学術出版会。

内閣府（2012）「社会的排除にいたるプロセス～若年ケース・スタディから見る排除の過程～」。

日本学術会議（2020）心理学・教育学委員会「排除・包摂と教育分科会」提言「すべての人に無償の普通教育を：多様な市民の教育システムへの包摂に向けて」。

Unesco 2005 *Guidelines for Inclusion: Ensuring Access to Education for All.*